財政と社会保障

名前

問1　日本の国の一般会計歳出において、2014年度の予算額の割合が約31.8%と最も高く、近年の少子高齢化の影響を受けて増加傾向にある経費項目として正しいものはどれですか。（2016年 佐賀県公立入試 類似）

1. 文教及び科学振興費
2. 公共事業関係費
3. 社会保障関係費
4. 防衛関係費

問2　日本の社会保障制度における「公的扶助」について述べた文として、その仕組みや性質を正しく説明しているものはどれですか。（2023年 栃木県公立入試 類似）

1. 病気の予防や環境衛生の改善、公害対策など、地域住民の健康を維持・増進することを目的とする。
2. あらかじめ国民が保険料を出し合い、病気や失業などの不測の事態に備える共助の仕組みである。
3. 社会保険とは異なり、財源には加入者が支払う保険料ではなく、全額公費（税金）が充てられる。
4. 高齢者や児童、障害者など特定の対象者に対して、介護や保育などの社会的なサービスを提供する。

問3　日本の社会保障制度を支える「生産年齢人口」と「社会保障給付費」の関係について、近年の動向を正しく述べたものはどれですか。（2024年 大阪府公立入試 類似）

1. 15歳から64歳の人口が減少する中で、年金や医療、福祉などの給付総額が増加しており、現役世代の負担が増している。
2. 生産年齢人口が急増したことで社会保障の財源が豊かになり、高齢者への給付額が1999年時の2倍以上に引き上げられた。
3. 現役世代の負担を減らすため、社会保障給付費の財源をすべて国債（借金）でまかなう制度が確立され、保険料徴収は廃止された。
4. 65歳以上の人口が減少傾向に転じたため、社会保障給付費の総額は1999年の約75兆円を下回る水準まで低下している。

問4　道路、公園、ダム、上下水道などのように、多くの人々が共同で利用し、豊かな生活や経済的な生産活動の土台となる公共的な施設のことを何と呼びますか。（2026年 鹿児島県公立入試 類似）

1. 流動資産
2. 私的財産
3. 社会資本（インフラ）
4. 金融資本

問5　「大きな政府」と呼ばれる政策方針では、社会保障や公共サービスの充実を図ることを重視します。このような社会を実現するために、政府の財政や国民の生活に対して一般的に求められる状況として最も適切なものはどれか。（2022年 兵庫県公立入試 類似）

1. 税収を増やして財源を確保し、国民の負担が高くなることを受け入れる
2. 所得税や消費税などの税率を大幅に引き下げ、国民の負担を最小限に抑える
3. 所得の再分配を縮小し、個人の自由な経済活動を最優先する
4. 公営企業を次々と民営化し、政府が提供する公共サービスを削減する

問6　国民所得に占める社会保障支出の割合が約41%と高く、国民負担率も高い水準にある国は、高齢者福祉や子育て支援が充実していることで知られています。この「高福祉・高負担」の特徴を持つ国として適切なものを選びなさい。（2023年 青森県公立入試 類似）

1. 日本
2. フランス
3. スウェーデン
4. アメリカ

問7　日本の社会保障制度は大きく4つの柱で構成されています。このうち、人々があらかじめ出し合う「保険料」を主な財源とし、老後の生活を支える公的年金や、病気の際に利用する医療保険などが含まれる分類を選びなさい。（2017年 岐阜県公立入試 類似）

1. 社会福祉
2. 公的扶助
3. 社会保険
4. 公衆衛生

問8　所得倍増計画から始まった日本の高度経済成長は、1973年に発生した第1次石油危機（オイル・ショック）によって終焉を迎えました。当時の社会状況として、トイレットペーパーの買いだめ騒動が起きた理由と経済への影響について述べたものとして、最も適切なものはどれですか。（2024年 千葉県公立入試 類似）

1. 政府が石油の使用を法的に禁止したため、工場が稼働できなくなり、あらゆる工業製品の供給が完全にストップした。
2. 円高によって輸出製品の価格が上がり、海外での売り上げが激減したため、企業が生産を抑制して国内の物資が不足した。
3. 所得倍増計画によって国民の所得が増えすぎたため、需要が供給を大幅に上回り、慢性的かつ長期的な物資不足に陥った。
4. 原油価格の急騰による物価上昇への不安から消費者が物資を買い急ぎ、深刻なインフレが発生して翌年の経済成長率が戦後初めてマイナスになった。

問9　政府は「仕事と子育ての両立」を支援するため、育児休業の取得促進や休業日数の確保に向けた制度改革を進めています。このような政策が重視される背景や目的として最も適切な説明はどれですか。（2026年 秋田県公立入試 類似）

1. 性別による固定的な役割分担の意識を解消し、誰もがキャリアを継続しながら共に育児を行える社会を実現するため。
2. 企業のコストを削減するために、育児休業期間中の給付金を廃止し、個人の貯蓄で子育てをさせる仕組みを作るため。
3. 保育所の待機児童問題を解消するために、すべての世帯に対して最低でも3年間の休業を法律で義務付けるため。
4. 育児中の労働者がすべて退職し、家庭に専念することを促すことで、労働市場の競争を激化させるため。

問10　1995年度から2018年度において、日本の防衛費の総額が概ね5兆円前後で安定している一方で、国家予算全体に占める防衛費の割合が緩やかに低下した理由として、最も適切なものはどれか。（2023年 佐賀県公立入試 類似）

1. 国債の利払い費が大幅に減少したことで、予算全体における防衛費の優先順位が下がったため
2. 少子高齢化の進展により社会保障関係費が増大し、国家予算の総額自体が膨らんだため。
3. 政府が防衛費を教育・科学技術予算へ優先的に振り分ける方針を決定し、防衛予算を半減させたため。
4. 景気拡大による税収増を受け、公共事業費が防衛費の数倍のペースで急増し続けたため。

問11　次の税金のうち、すべて「間接税」に分類される組み合わせとして正しいものはどれか。（2018年 群馬県公立入試 類似）

1. 所得税・法人税・住民税
2. 固定資産税・相続税・消費税
3. 印紙税・自動車税・所得税
4. 消費税・酒税・入湯税

問12　「大きな政府」の役割を説明した事例として、公共サービスや経済対策の観点から最もふさわしいものはどれですか。（2024年 佐賀県公立入試 類似）

1. 救急車の利用を有料化し、公的な財政負担を軽減する。
2. 労働市場の規制を緩和し、企業が自由に雇用形態を選択できるようにする。
3. 国立大学や公立病院の運営を民間に委託し、行政の効率化を追求する。
4. 感染症対策として国民に一律の給付金を支給し、生活の安定を図る。

問13　日本の財政において、社会保障給付費などの支出が税収を上回り、財源が不足する場合、政府は不足分を補うために債券を発行することがあります。このような手法が抱える課題として、最も適切な説明はどれですか。（2024年 岡山県公立入試 類似）

1. 返済の義務が将来の世代に引き継がれ、世代間の負担の公平性が損なわれる点
2. 法人税などの直接税の割合が強制的に引き下げられ、国の税収総額が恒常的に減る点
3. 都道府県や市町村などの地方公共団体のみが返済の義務を負い、地方財政が圧迫される点
4. 発行された債券がすべて社会保障費以外に使用され、福祉サービスが直ちに低下する点

答え合わせ・解説

問1	答え 3 社会保障関係費	日本の国家予算（歳出）において、年金、医療、介護などにかかる費用は社会保障関係費に分類されます。急速に進む少子高齢化によって、高齢者向けの給付が増大しており、現在では歳出総額の中で最大級の割合を占めるようになっています。かつては公共事業関係費なども大きな割合を占めていましたが、現在は社会保障関係費が突出して多い状態です。
問2	答え 3 社会保険とは異なり、財源には加入者が支払う保険料ではなく、全額公費（税金）が充てられる。	公的扶助（生活保護など）は、保険料の支払いの有無にかかわらず、生活に困窮した人に対して税金を財源として支給される「公助」の仕組みです。一方、社会保険は加入者が支払う「保険料」を主な財源としており、この点が大きな違いです。他の選択肢はそれぞれ社会保険、社会福祉、公衆衛生の説明にあたります。
問3	答え 1 15歳から64歳の人口が減少する中で、年金や医療、福祉などの給付総額が増加しており、現役世代の負担が増している。	日本の社会保障は、主に現役世代が支払う保険料や税金によって、高齢者などの生活を支える仕組みとなっています。しかし、少子高齢化によって15歳から64歳の「生産年齢人口」が1999年の約8500万人から2019年には約7500万人まで減少する一方、社会保障給付費は増加し続けているため、現役世代一人あたりの「負担の増加」が避けられない状況にあります。
問4	答え 3 社会資本（インフラ）	私たちが生活したり企業が生産活動を行ったりする際に欠かせない基盤となる施設を指します。これらは公共性が高く、特定の個人ではなく社会全体で利用されるものであるため、主に政府や地方公共団体による公共事業を通じて整備されます。
問5	答え 1 税収を増やして財源を確保し、国民の負担が高くなることを受け入れる	「大きな政府」は、福祉国家の考え方に基づき、政府が積極的に経済や社会に関与する仕組みです。医療、年金、介護などの社会保障や公共サービスを低コストまたは無償で提供するためには、多額の財政資金が必要となります。そのため、必然的に政府の税収を増やす必要があり、結果として国民の税や社会保険料の負担（国民負担率）が高くなる傾向にあります。
問6	答え 3 スウェーデン	北欧諸国、特にスウェーデンは消費税率などが高く国民の負担は大きいものの、その分、医療費や教育費が無料に近いなど手厚い社会保障が提供されています。これを「高福祉・高負担」と呼びます。一方、アメリカは個人の責任を重視する「低負担・低福祉」の傾向があり、日本やフランスはその中間に位置します。
問7	答え 3 社会保険	日本の社会保障制度の中心的な役割を担うのが社会保険です。これは国民が保険料を出し合うことで、老後（年金）、病気やけが（医療）、介護、失業といった予測できないリスクに備える「共助」の仕組みです。一方、全額公費（税金）で生活困窮者を助けるものは「公的扶助（生活保護など）」と呼ばれ、財源の違いが重要な区別となります。
問8	答え 4 原油価格の急騰による物価上昇への不安から消費者が物資を買い急ぎ、深刻なインフレが発生して翌年の経済成長率が戦後初めてマイナスになった。	第4次中東戦争をきっかけとした石油価格の高騰は、エネルギー資源を輸入に頼っていた日本経済に大きな打撃を与えました。物価が激しく上昇する「狂乱物価」と呼ばれる事態を招き、安価な石油を背景としたそれまでの高度経済成長は終わりを告げ、安定成長の時代へと移行しました。
問9	答え 1 性別による固定的な役割分担の意識を解消し、誰もがキャリアを継続しながら共に育児を行える社会を実現するため。	現代社会の課題である少子高齢化や労働力不足に対応するためには、育児休業などの制度を通じて「仕事と子育ての両立」を支援することが不可欠です。平均育児休業日数の男女差を縮小し、男性の取得を促すことは、女性に偏りがちな育児負担を分散させることにつながります。これにより、出産・育児による離職を防ぎ、男女が共に社会で活躍できる男女共同参画社会の形成を目指しています。育児休業取得率だけでなく、実際にどれだけの期間休業できるかという「休業日数」の質も、福祉政策における重要な指標となっています。
問10	答え 2 少子高齢化の進展により社会保障関係費が増大し、国家予算の総額自体が膨らんだため。	防衛費の総額が約5兆円で推移しているにもかかわらず、予算全体に占める割合が低下したのは、国家予算（一般会計）の規模そのものが大きくなったことが要因です。特にこの時期の日本では、高齢化に伴って年金や医療などの「社会保障関係費」が膨張し続けました。予算総額という分母が大きくなったことで、金額が一定であった防衛費の占める割合は相対的に小さくなりました。
問11	答え 4 消費税・酒税・入湯税	酒税や入湯税は、商品の価格やサービスの利用料金の中に税金が含まれており、利用者が負担した税を施設や事業者が納めるため、間接税に分類される。所得税や法人税、固定資産税などは、税を負担する本人が直接納める「直接税」であるため、区別が必要である。
問12	答え 4 感染症対策として国民に一律の給付金を支給し、生活の安定を図る。	政府が税金などの公的資金を活用して国民に直接的な支援（給付金）を行うことは、経済や生活への「積極的介入」にあたります。これは、弱者救済や社会保障の観点から「大きな政府」が重視する政策です。一方で、サービスの有料化や規制緩和、民間委託といった手法は、政府の役割を縮小し、個人の負担や市場の競争を重視する「小さな政府」の考え方に基づいています。大きな政府は、高福祉を実現するために国民の税負担が重くなる傾向がある点も特徴です。
問13	答え 1 返済の義務が将来の世代に引き継がれ、世代間の負担の公平性が損なわれる点	国の支出が税収を上回る際、その不足を補うために発行される債券を国債と呼びます。国債によって得た資金は現在の行政サービスや社会保障の維持に充てられますが、将来的に利子を付けて返済しなければならない「国の借金」です。そのため、現在のサービスの恩恵を受けない将来の世代が返済負担を負うことになり、世代間での負担の公平性が大きな議論の対象となっています。